

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【最寄りの連絡場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	699,596	759,204	2,955,878
経常利益 (千円)	51,126	46,414	194,053
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	34,835	31,158	127,093
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	30,525	14,606	117,816
純資産額 (千円)	1,547,594	1,637,235	1,665,922
総資産額 (千円)	5,531,885	5,297,296	5,362,475
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.03	7.11	29.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.91	7.05	28.79
自己資本比率 (%)	27.0	30.1	30.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

人材不足及び人手不足が経営の最重要課題となる中、現有の経営資源である「ヒト・モノ・カネ」を最大限に活用した新たな事業ポートフォリオを作成し、衛生検査器材・半導体資材の2大コア事業に加え、P I M事業を将来的に高機能部品、自動車部品の2大事業として成長させ、4大事業からなる企業体とするべく、新5ヶ年計画(NP5Y-Challenge50)を立案致しました。そのスタート年度となる当連結会計年度は、高機能部品(P I M事業)及び4Kテレビ対応スペーサーテープ(半導体資材事業)を安定成長事業として位置付け、3年後の売上高40億円(第1次成長ステージ)を実現すべく活動中です。当第1四半期連結累計期間における半導体資材事業の月産販売数量は、2007年に達成した過去最高の出荷量837万m(アナログから地デジ切替時の特需)に迫る勢いで伸長を続けております。P I M事業については、当第1四半期連結累計期間において新たに11品目の新規受注を獲得致しました。また、第2次成長ステージにおける次代の中核事業として見据える自動車部品事業(ターボ部品)については1年後の量産開始に向け具体的交渉に入りました。正式受注獲得後の社内体制の強化と2年前倒しでスタートする自動車部品事業立ち上げに伴う、新5ヶ年計画の再編も視野に入れ活動して参ります。

グループ連結業績については売上高前年同期比8.5%増、売上総利益前年同期比14.3%増となり、四半期単独売上総利益371百万円は上場以来、過去最高となり、売上総利益率は49.0%となりました。生産革新活動によるモノづくり力は確実に進化しております。

一方で販管費については人件費及び研究開発費の増加により、前年同期比43百万円、16.2%増となりました。

また、主に半導体資材事業における為替差損約5百万円を計上致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高759百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益60百万円(前年同期比5.5%増)、経常利益46百万円(前年同期比9.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

P I M(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業

1) 高機能部品

新5ヶ年計画(NP5Y-Challenge50)における高付加価値戦略商品として、前期に受注済の高機能部品11品番に加え、当第1四半期連結累計期間において、ロボット関連部品2件、直動型ベアリング1件を含む計8件を新規に受注致しました。また、材料販売においては納入先12社から15社に拡大致しました。

2) 自動車部品

次世代ガソリンターボとして普及が見込まれるガソリンVG(Variable Geometry)ターボに要求されるP I M工法では世界初となる1000度近辺に耐えうるノズルペーンの開発に成功(転位強化技術確立:高温時の粒界すべりを抑制)した事で大手ターボメーカー並びにエンジンメーカーより、具体的な引き合いを多数頂いております。現在、700度近辺で使用されるディーゼルVGターボは耐熱ステンレス合金(Fe基)を使用しておりますが、Ni基超合金で成功した転位強化技術を応用し、本材料においても900度を超える高温で使用可能なノズルペーンの開発にもメドが立ちつつあります。

また、大手ターボメーカーと現行ディーゼルトターボエンジンのノズルペーンを含む数種類の部品の量産化に向けた覚書(1年後の量産を前提とした基本合意)を締結致しました。今後、随時、試作、承認、量産準備に移行する予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27百万円(前年同期比67.7%増)、営業利益6百万円(前年同期比61.2%増)となりました。

衛生検査器材事業

新5ヶ年計画（NP5Y-Challenge50）において、コアビジネスであり安定継続事業として位置付ける本事業においてはここ数年、安定した売上高を堅持しております。2019年3月に「大口顧客獲得」「訪問販売」を目的とした本事業では初となる営業所を東京に開設し、従来の本社テレマーケティング営業に加えフェイスtoフェイスの営業による拡販活動を本格的にスタートさせました。

原価面においては、シャーレ製造部門の原価低減活動が奏功し、前期に実行した在庫の圧縮が完了したことから、売上総利益は195百万円（前年同期比5.0%増、利益率49.9%）に回復しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は390百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益22百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

半導体資材事業

当第1四半期連結累計期間においても売上は大きく伸張しており、前年同期比で出荷数量21.8%・売上高17.6%増となりました。月産販売数量は800万mに到達しつつあり、2016年3月期の平均販売数量の2倍以上となりました。新5ヶ年計画（NP5Y-Challenge50）達成の上で本事業を安定成長事業として位置付け、経営資源を集中する中で2019年7月より、更なる増産体制を確立すべく、韓国生産拠点を創業以来、初めて完全2シフト体制に変更し、対応して参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は340百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益32百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

財政状態の分析は次の通りであります。

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%減の5,297百万円となりました。

これは、「受取手形及び売掛金」が38百万円増加する一方、「建設仮勘定」が102百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ1.0%減の3,660百万円となりました。

これは、「支払手形及び買掛金」が30百万円、「リース債務」が66百万円増加する一方、「短期借入金」が5百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が43百万円、「長期借入金」が146百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減の1,637百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が12百万円、「為替換算調整勘定」が17百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,395,900	4,397,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,395,900	4,397,900		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		4,395,900		797,701		717,701

(注) 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ964千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,367,700	43,677	
単元未満株式	普通株式 12,600		
発行済株式総数	4,395,900		
総株主の議決権		43,677	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	滋賀県東近江市上羽田町 3275番地1	15,600	-	15,600	0.35
計		15,600	-	15,600	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,583	366,361
受取手形及び売掛金	1 452,291	1 490,823
商品及び製品	161,844	164,171
仕掛品	21,631	30,751
原材料及び貯蔵品	210,857	222,908
その他	48,614	44,689
貸倒引当金	1,587	1,597
流動資産合計	1,346,234	1,318,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,029,969	1,014,848
機械装置及び運搬具(純額)	785,671	789,097
土地	1,531,044	1,531,044
建設仮勘定	306,942	203,956
その他	153,687	239,068
有形固定資産合計	3,807,316	3,778,016
無形固定資産		
その他	83,365	76,584
無形固定資産合計	83,365	76,584
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	3,388
繰延税金資産	92,884	91,592
その他	30,744	30,432
貸倒引当金	791	823
投資その他の資産合計	125,558	124,589
固定資産合計	4,016,240	3,979,190
資産合計	5,362,475	5,297,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 385,014	1 415,689
短期借入金	170,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	743,922	700,030
リース債務	9,655	7,358
未払金	64,940	72,818
未払法人税等	18,498	15,789
賞与引当金	52,168	25,920
設備関係支払手形	1 10,278	1 32,386
その他	59,460	119,713
流動負債合計	1,513,937	1,554,707
固定負債		
長期借入金	2,170,222	2,023,785
リース債務	-	68,635
繰延税金負債	89	81
退職給付に係る負債	10,077	10,689
その他	2,226	2,162
固定負債合計	2,182,615	2,105,354
負債合計	3,696,553	3,660,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	797,701	797,701
資本剰余金	717,701	717,701
利益剰余金	162,049	149,404
自己株式	7,722	7,748
株主資本合計	1,669,730	1,657,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	1,433
為替換算調整勘定	45,921	62,938
その他の包括利益累計額合計	44,952	61,504
新株予約権	41,144	41,680
純資産合計	1,665,922	1,637,235
負債純資産合計	5,362,475	5,297,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	699,596	759,204
売上原価	374,422	387,447
売上総利益	325,173	371,756
販売費及び一般管理費	268,010	311,439
営業利益	57,163	60,317
営業外収益		
受取利息	14	42
為替差益	670	-
受取賃貸料	79	79
助成金収入	5	600
その他	214	254
営業外収益合計	984	976
営業外費用		
支払利息	4,716	4,490
減価償却費	290	4,717
為替差損	-	5,557
その他	2,014	114
営業外費用合計	7,021	14,879
経常利益	51,126	46,414
特別利益		
固定資産売却益	-	99
特別利益合計	-	99
特別損失		
固定資産除却損	-	1,055
特別損失合計	-	1,055
税金等調整前四半期純利益	51,126	45,459
法人税等	16,290	14,300
四半期純利益	34,835	31,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,835	31,158

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	34,835	31,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	464
為替換算調整勘定	4,429	17,016
その他の包括利益合計	4,310	16,552
四半期包括利益	30,525	14,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,525	14,606
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,698千円	1,979千円
支払手形	52,176千円	60,693千円
設備関係支払手形	1,006千円	6,060千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	69,787千円	88,990千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	43,371	10.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	43,803	10.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	16,664	393,541	289,390	699,596		699,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	16,664	393,541	289,390	699,596		699,596
セグメント利益	3,725	21,686	31,751	57,163		57,163

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	27,954	390,970	340,279	759,204		759,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	27,954	390,970	340,279	759,204		759,204
セグメント利益	6,004	22,062	32,250	60,317		60,317

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円03銭	7円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,835	31,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,835	31,158
普通株式の期中平均株式数(株)	4,340,169	4,380,293
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円91銭	7円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	64,383	37,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2018年8月8日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式)(株式数 25,300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	43,803千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月21日

(注) 2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 直也 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	武藤 元洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。